



那覇市議会ホームページ開設

2月定例会

二月定例会は、二月二十一日招集され、「平成十五年度一般会計予算」を含む四十四件の議案と意見書・決議七件を可決・同意し、三月二十四日閉会しました。

「那覇市暴走行為及び暴走行為をおおる行為の防止に関する条例制定について」は、条例案を一部修正して賛成多数で可決されました。

総額一〇二六億五三〇〇万円一般会計予算可決。

学校給食調理業務委託等予算削除修正案は否決。

会議の概要

イラク問題の平和的解決を求める意見書を可決

二月二十一日の定例会初日は、まず翁長雄志市長が市政運営に対する所信で、「平成十五年度は将来の発展につながる活力あるまちづくりの実現に向けて、福祉・教育・環境を最重要分野として事業推進を図っていく」と述べました。

三月十三日の本会議においては、冒頭で「イラク問題の平和的解決を求める意見書」を提案、玉城仁章議員（議会運営委員長）は「罪のない多くの市民が巻き添えになりかねず、絶対に避けたい」と提案理由を述べ全会一致で可決されました。

また、「不発弾処理は国の責任ですべて行うことを求める意見書」も全会一致で可決、その後平成十四年度補正予算関連と収入役の選任の議案を可決・同意しました。

二月二十七、二十八日の両日は、九人が代表質問を行いました。

一日目はモノレールの利用策、待機児童解消策、麻生発言、土地開発公社保有地買い取り問題等に対して当局の見解を質しました。

二日目は学校給食民間委託、認可園への移行に

給食委託、待機児童解消策、モノレール等に活発な質問

二月二十七、二十八日の両日は、九人が代表質問を行いました。

一日目はモノレールの利用策、待機児童解消策、麻生発言、土地開発公社保有地買い取り問題等に対して当局の見解を質しました。

二日目は学校給食民間委託、認可園への移行に

ついて、乳幼児医療費の無料化年齢引き上げについて、認可外保育園への支援について、市長の政治姿勢等について当局を質しました。

三月三日から四日間行われた個人質問では、十三人の議員が発言しました。

常任委員会の審査概要

総務常任委員会

補助金が基準もないまま決定されることは、市民に不透明感を与えるとの指摘がありました。モノレールが赤字になった場合の懸念に対し、当局は財政計画を立て歳出の抑制に努力するとの答弁がありました。

建設常任委員会

農連市場、真嘉比古島地区等の区画整理事業に関連して、財政事情の厳しさと事業間の資金的偏重が指摘されました。

教育福祉常任委員会

学校給食の民間委託は、初年度は約七百万円高くなるがとの指摘に、中長期的に考え委託を決定したとの答弁がありました。

厚生経済常任委員会

伝統工芸館移転問題の総括質疑で、移転予定の国際通りは不便、赤字になるのは目に見えているとの指摘に、中心市街地の活性化、観光、伝統工芸産業の振興を考えると移転が望ましいとの答弁がありました。

一般会計予算修正案否決、附帯決議可決

二十四日の最終本会議は、冒頭、「イラクへの武力攻撃をただちに終結することを求める決議」と二件の意見書を全会一致で可決、その後常任委員長報告の後、質疑、討論、表決を行いました。

平成十五年度一般会計予算のうち、学校給食調理業務委託実施事務事業と伝統工芸館移転経費を削減する修正案に対しては、「九月定例会で、工芸館の設計委託料が全会一致で認められており、事業を頓挫させてしまえば、本議会は、市民からの批判に答えられない」「本市の市立病院はじめ病院給食、私立学校、社会福祉施設の給食など、既に集団給食は委託が常識となっている」との反対討論がありました。

これに対して、「既存の伝統工芸館が総事業費

定例会で可決された意見書・決議

- イラク問題の平和的解決を求める意見書
- 不発弾処理は国の責任ですべて行うことを求める意見書
- 誰もが安心してよい医療を受けられるための意見書
- 旧軍那覇飛行場用地問題の早急な解決を求める意見書
- 沖縄県の認可外保育園に対する支援を求める意見書
- 平成十五年度那覇市一般会計予算中「補助金に関する経費」に対する附帯決議
- イラクへの武力攻撃をただちに終結することを求める決議

イラクへの武力攻撃をただちに終結することを求める決議

ブッシュ大統領は、去る3月17日午後8時（日本時間18日午前10時）の全米向け演説で、イラクのフセイン大統領が48時間以内に亡命することを求め、これに従わない限り、軍事攻撃を開始するという最後通告を行い、20日に武力攻撃を行った。

当市議会は、13日の本会議において、「査察継続の必要性が求められているなかで、アメリカは決して武力攻撃をするべきでない。同時にイラク側も国連査察団に全面的に協力し国際社会の懸念を払拭すべきである」とした「イラク問題の平和的解決を求める意見書」を全会一致で可決したところであるが、この願いが踏みにじられたことは、痛恨の極みであり断じて容認できない。

この戦争は、イラクの大量破壊兵器問題について、国連の査察による平和解決の取り組みが、国際社会の大多数の支持のもとに、本格的に軌道に乗りつつあるときに、それを武力で断ち切るものである。また、国際紛争は、正義と国際法の原則に基づく平和的手段によって解決を義務付け、武力による威嚇、または、武力の行使を禁じている国連憲章を踏みにじるものである。

58年前の本県における地上戦同様、この戦争によって犠牲になるのは、多くのイラクの子供たちや女性、お年寄りなど市民であり、いかなる理由をつけようとも正当化できないものである。

また、沖縄の米軍基地からも出撃していることが報道されており、沖縄がこの戦争に巻き込まれる恐れも高まるとともに、経済活動にも再び大きなダメージを受けることになる。

よって、当市議会は、今回の武力攻撃に抗議するとともに、米国及び英国に対し、ただちに武力攻撃を終結し、国連憲章に基づく平和的な解決に力を尽くすよう求めるものである。

以上、決議する。

平成15年(2003年)3月24日

那覇市議会

用語の説明

附帯決議
議会又は委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見又は要望の決議のことをいう。今定例会では平成十五年度那覇市一般会計予算中「補助金に関する経費」に対する附帯決議を可決した。

代表質問

各会派の代表が 市政をたずねる

「都市施設管理センター」の設置でどう変わるか

市民の会代表

■亀島賢優議員

一、道路や公園など、建設・土木部門に専門分野別に置かれていた管理部門を一つのセクションに統合し、都市施設管理センターを設置すると従来とどのように変わるか。

また、副部長による政策推進会議を設置する目的と機能について伺う。

二、一月二十三日の那覇港湾施設移設に関する協議会では何が話され、何が確認されたのか。新たな軍港の機能は、現在の軍港の機能と比べてどうなるのか。

また、使用協定の締結に対する見解を伺う。

三、合併任意協議会は、どのような話し合いがなされるか。平成十七年三月の市町村合併の特例に関する法律の期限を踏まえ、法定協議会設置など、今後のスケジュールはどうなっているか。

四、旧軍那覇飛行場用地問題について、これまで県や那覇市は、どのような取り組みをしてきたのか。

□市長、教育長及び関係部長
一、都市施設管理センターについては、道路、公園、市営住宅、下水道などの都市施設の維持管理に関する窓口を一元化すること、市民の利便性の向上を図っていく。

政策推進会議では、市政の重要課題に対し、各部から多角的に検討を加え、解決に向けた推進方を策を提起していく場とし

て機能させていきたい。

主として、全庁を横断する横の業務につかえ、相互の連携を推進することにより、批判の多い縦割り行政の弊害を打破し、政策調整の統括のもとに議論を重ね、一定期間内に結論を出していくスピード感を求めている。

なは未来室の中堅・若手の職員とも意思を統一させ、機動力のあるしつかりとした組織にしたい。

二、協議された議題は、一つ那覇港湾施設の移設に関連する事項について、二つ那覇港湾計画改訂作業についてとその他であった。

一つ目については、那覇港湾施設の移設にあたり、代替施設は現有の那覇港湾施設の機能を確保することを目的としている。

規模については、約三五haで検討した旨の説明があり、状況に変化が生じた場合には、改めて相談したい旨の答えがあった。

那覇港湾計画改訂作業については、代替施設の存在を前提として民港全体の環境影響評価を実施するため、代替施設を港湾計画図に参考記載したうえで、港湾計画案をとりまとめる旨発言があった。

使用協定については移設先の浦添市が今のところ必要はないとしており、浦添市などの意向を踏まえ、対応していきたい。

三、任意協議会では、主に合併がなされた場合、合併に伴うメリット、デメリット等が検討され、法定協議会に向けた原案の作成などが主な業務となる。今後のスケジュールは平成十七年三月の期限を見据えながら合併の議論を深め、構成市町村の理解を得ながら早期に法定協議会が設置できるよう取り組む。

四、県は平成十四年九月、専任職員を配置した旧軍飛行場問題対策プロジェクト班を新設、事業の推進にあたり、平成十五年一月三十一日に県副知事等と関係市町村長で構成する旧軍飛行場用地問題県・市町村連絡調整会議を設置し、相互

間の連携強化及び諸課題を協議する。

国は内閣府沖縄振興局特定事業担当参事官が当面の窓口となり、財務省も協力できることは協力したいとの姿勢である。本市は、当初は主として他府県の事例調査を行い、資料の収集提供等、通常の範疇での協力を実施してきた。

平成十四年度から地主会の活動の一部を助成する目的で五〇万円を補助している。

旧軍飛行場問題への対応がこれまで以上に加速することも予想され、体制面における強化を図るため非常勤職員の増員を予定している。

二、クローラー設置事業に

関し、小中学校の整備内容についての説明を求め

る。

三、小学校英語教育指導員配置の実施内容はどうなっているか。

四、平成十五年度における本市の待機児童解消対策はどのようなものになっているか。

五、乳幼児医療費助成制度で、本市は既に入院に

関しては五歳未満児まで実施しているがさらに拡大する考えはないか。

六、南風原町との間で、「ごみ処理委託契約及び還元額等に関する覚書」を締結しているがその交渉経過と内容を伺う。

□市長、教育長及び関係部長
一、学校給食の調理業務

民間委託は、給食運営の合理化で節減した経費を、時代に対応する新たな教育施策、ごみ減量化への取り組み、特色ある学校づくり、障害を有する児童生徒のヘルパー等の派遣等々の事業展開に活用するためである。

財政状況が大変厳しい現下にあつては、その財源捻出には自らの責任で行政運営の合理化を図る必要がある。

また、民間委託は調理業務に限定して行うものであり、給食をどのような

に行うかの給食実施計画の策定及び給食運営全体の責任は市にあることから、公的責任の放棄にはならない。

二、クローラー設置事業は、本市の小中学校の普通教室に平成十五年度から五年間で整備していく。

学校ごとの整備ではなく、まず室内環境条件として最も悪い各学校の最上階の教室から整備を行い、順次、下の階を整備する。平成十四年度補正分で小学校十二校、中学校四校、平成十五年度分では小学校二校、中学校一校である。

三、小学校英語指導員配置は、緊急地域雇用創出特別事業を活用し、英語指導員を市内全小学校へ派遣し、平成十六年度まで実施していく。

本事業初年度の平成十四年度は二五名を派遣している。

緊急地域雇用創出特別事業及び教育研究開発学校の指定期間終了後の小学校英語教育は、教育特区への移行のための具体的な計画案の作成に取り組み、平成十八年度以降も小学校からの英語教育が継続できるよう積極的に取り組んでいきたい。

四、待機児童解消策として超過入所の受け入れ及び定員枠の拡大と、新たに五カ所の認可保育園を創設する予定であり、平成十六年四月の保育園開設に向け、平成十五年度内の保育園施設の建設のため、現在、諸準備を重ねている。

具体的には、小緑地域に三カ所、那覇新都心地域に二カ所創設する予定である。この五カ所の保育園創設により、三四五人の定員増を予定している。

五、県においては、本年十月の診療分から五歳未満児までの入院分につき

入院一日につき七百円自己負担の条件つきで助成拡大を予定している。今後、県の五歳未満児までの入院分助成拡大にあわせて、これまでの助成内容を六歳未満児までの入院分につき拡大し、乳幼児医療費助成を実施していきたいと考えている。

六、可燃ごみをやむを得ず最終処分場に埋め立て

処理をして、地域においては、最終処分場使用延長に反対の意思表示がなされる状況にあった。

宮城区の住民説明会に始まり、東新川区、新川区、大名区に何度も足を

運び、最終処分場の使用延長について、誠意を持つて話し合ってきた。私

(市長)と町長が一緒になって、地域住民と議論する中から、「協定書」及び「覚書」を締結する運びとなった。

締結したことにより、現最終処分場は〇七年三月末まで継続して使用できるようになった。

「覚書」の主旨は南風原町からの受託料に係る四地区相当分を減免して

いる。町は、これを環境整備基金に積み立てて、地域の環境整備に充てているものと考えている。

アム、ハワイと実際に現地に飛び、三分散の具体的感触をもって提示している。新案ではないのか。

二、バス統合・新会社設立について県条件はハードルが高くないか。

三、都市モノレールに対する全体や沿線、駅前等の祝賀計画はどうなっているか。また、シャトルバス導入に、市の助言・指導が必要と思われるかどうか。

□市長、教育長及び関係部長
一、下地代議士は自由に行動をし、自由に発言を

されている。その中で嘉手納統合論が県民の間で話題をよぶような形で出てきた。その意味では私

にも自由な形で討議をさせていたいただきたい。私は下地代議士が今この問題を訴えていることについて、私の知りえるところからの問題は県民に提供

学校給食の民間委託について

市民の会代表

■高良幸勇議員

一、学校給食の調理部門を民間委託する目的は何

か。また、食教育の公的責任の放棄など様々な批判があるがそれをクリアできているか。

合併任意協議会発足





モノレール県庁前駅

公社保有地の買い入れ計画について

自民クラブ代表

■座覇政為議員

初めて沖縄県民に公約として揚げ県民合意の中で得られた十五年問題である。稲嶺知事の十五年問題が解決しなければ、この着工はできない。

沖縄県の開発あるいは経済の自立を考えていくときに一番環境問題がネックになる。これは県民の主体的な意思の中で、この問題を考えていく以外に方法がない。このジユゴンの問題も今、調査をし、県民の前に明らかにされると思う。

下地幹郎案は新案ではないかという話だが、実は大田県政の中で国、アメリカ、沖縄県が最初に検討したのが嘉手納統合論であった。これは吉元副知事が提案をして、国も沖縄県から出された案を最初にやらなければ、これはどうにもならないのではないかとということも含めて、議論をした経緯がある。

二、知事は、バス統合への出資の条件として、一つ、県が新会社の経営の中核にならない。二つ、人的派遣をしない。三つ、金融機関からの融資に対する保証はしない。四つ、四社で対応すべき債務処理で、県に新たな支援を求めないなどの四つの条件を提示している。市も、税金で市政を運営している立場から、県の考えに理解を示すものである。三、国、県、那覇市及び株式会社等で開業式典の連絡会議を行っており、地域の通りに会に働きかけ駅開きを検討している。また、シンポジウムや子どもたちの図画コンクール等、各種イベントを開催する。

シャトルバスの導入については、バス路線再編後における公共交通の空白地における市民の足の確保はもちろんのこと、都市モノレールの利用促進を考慮した、モノレール駅と地域を結ぶコミュニティバスを検討していく。

一、那覇市土地開発公社の保有地の今後の買い取り計画案について説明を願う。また、公社の保有地は今後とも公共施設用地として全体を確保すべき土地か。

二、他市においては六五歳以上の一人暮らしを対象とした寝具類の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施しているが、那覇市の場合はどうか。サービス方法を含めた検討結果の説明を求める。

三、小学校一年の学級に副担任を配置し、新入生のサポート事業を展開している自治体があるが、本市は、導入することは考えているのか。

四、那覇市のブックスタート事業はどういう方法で、どのように実施するのか。その説明をしていただきたい。

五、熊本市教育委員会は、オリジナル問題集を作成しているが、那覇市の取り組みはどうか。

一、先行取得用地の買い取り計画は、平成十五年度に着工する新都心小学校に併置する幼稚園用地の取得予算として、二億四六〇〇万円余を計上、平成十六年度に新都心小学校用地取得費五億円、平成十七年度は、保健センター用地取得費十一億七〇〇万円を計画している。

平成十八年度以降も、現在策定中の計画の中で、

健康行政について

市民・社社ネット代表

■比嘉京子議員

一、生活習慣病の低年齢化を防ぐため、どのよう

可能な限り買い取り時期を明示できるようにしたい。

依頼した保有地の転用等については、新たな検討は行っていない。公共施設用地の民間への転用問題は、社会経済状況も大きく変化していることから、改めて検討する必要

がある。その場合、民間への転用も選択肢の一つとして検討していきたい。

二、高齢者等に対し、衛生管理のために寝具類の水洗い、乾燥消毒等のサービスを行う事業で、国、県の補助を受けて行う高齢者の生活支援事業は、県内市町村では、平成十五年一月末現在十六市町村で実施されている。

高齢者の在宅での生活を支援するために、なは高齢者プランの中で、平成十六年度から本事業を実施する予定で関係部と調整の上実施したい。

三、本市では、県教育委員会の補助を受け、平成十四年度から小学校低学年、多人数学級支援として小学一年生を対象に、少人数学級編成を行っている。

今年度は、安謝、城北、高良、古蔵の四小学校において実施、その他の学校には低学年支援事業として、非常勤の教員補助者を配置し、個に応じた

きめ細かな指導を行っている。しかし、市内全部の小学校が対象となっていないわけではないため、これらの事業の対象とならない学校について新入生をサポートする事業を市独自で展開できないか、研究していきたい。

四、ブックスタート事業については、社会教育課、健康推進課、こども課、図書館、保健センターを構成員とする検討委員会を設置し、現在、八月開始をめどに進めている。実施場所は、那覇市保健センターで、九カ月健診の赤ちゃんとその保護者を対象に行う。

事業内容は、乳幼児健診会場で絵本の読み聞かせをとおして子育ての楽しさを知ってもらい、お薦め絵本や子育てアドバ

イス等を手渡すことにしている。実施にあたってはボランティア養成講座等を活用していく。

五、本市では、同様の内容の問題集である県教育委員会作成のマスターシートを小学校では平成四年度から、中学校では平成五年度から導入している。

マスターシートについては、意図的、計画的な授業における活用だけでなく、家庭でも独学で活用できるよう促進を図っていく。

おける健康教育の実施計画について伺う。

二、健康寿命延長のための施策と医療費削減の具体的目標を伺う。また介護保険料増額の根拠は何か。今後削減に向け、どんな施策を講ずるか伺う。

三、農業従事者の高齢化が進んでいる。若者が農業に魅力を感じるにはどのような援助が必要か。

また都市型農業の振興と農家経営の向上のための独自の施策はあるか。次に農業振興地域における本市独自の助成金について伺う。

■関係部長

一、乳幼児期は、検診により医師、保健師、栄養士等が個別に肥満の予防対策をしている。学童期は、好ましい生活習慣の獲得を図ること。教育委員会は小学校四年生を対象に、小児生活習慣病検診を実施し、十四年度の

結果で一割の児童が肝機能や総コレステロール等の項目で正常値を上回っている。施策として養護教諭や学校栄養職員を活用し望ましい食習慣を形成する授業の推進と保護者に啓発活動をする。次に、たばこはガンの要因とされており、特に児童生徒は、地域を含め一層積極的なたばこ対策を構築する必要がある。学校では保健学習や特別活動でたばこの害、怖さの指導をしている。健康教育の実施計画は、保健部門は、学校保健等と連携を取り健康教育を効果的に実施する。教育委員会では、すべての学校が学校

保健、学校安全、給食指導を教育計画に位置付け、推進をしている。

二、市民が健康づくりに積極的に取り組むため、健康教室や健康づくり活動の展開、壮年期からの生活習慣病の予防、早期発見に努め、健康寿命を延伸する対策を推進する。

さらに高齢期も、健康で生き生きとした生活が過ごせるための支援をする。医療費削減について、老人医療費適正化対策として、第一点目にレセプト点検の充実強化、第二点目第三者行為による被害者等の把握、第三点目重複・頻回受診者対策に看護師が保健指導を行っている。次に、介護保険料を増額改定する理由として、介護給付費の大幅な伸びがあり改定後の保険料は三六%増額され五二二六円となる。保険料の高騰を抑えるには介護給付の適正化と、介護予防、健康増進の推進のため、「なは高齢者プラン」に掲げた各種介護予防事業等の実現へ努力をする。

三、若者が農業に魅力を感じるため、助成制度が必要だが、本市では、公的な助成制度を受けることができない状況である。今後、どんな支援ができるのか、具体的に方策を探っていく。都市型農業の振興と農家経営について、市の施策はビニールハウス、台風災害防止網、農機具、堆肥、農薬及び出荷箱購入への補助をしている。また生産意欲の向上を図るため優良農家の表彰をしている。

補助金制度について、那覇市農業振興対策補助事業の優先順位について、

中身を充実させる必要があると認識している。

政治家と企業献金について

市民・社社ネット代表

■狩俣信子議員

一、市長は無所属で立候補されたが、企業からの献金を政党支部で迂回して受け取ったことはないか伺う。また後援会主催による土木業者中心の一万円昼食講演会は、政治家と業者との癒着構造にならないか見解を伺う。

二、保育行政について平成十六年は六園を認可園にするというが、認可外から認可園に移行するときの公募の仕方と要項はどうなっているか。また保育に欠ける子に対して、市は認可園と認可外で補助の仕方をどう考えているか。次に公立・認可園での障害児の受け入れはどうなっているか。

一、この件については、法律にのっとって適切に処理をしている。また報告会は、各界各層の広範な方々に市政の現状やその時々の方を報告し、意見を拝聴する貴重な場であり、議員が懸念することはない。

二、平成十五年度保育整備計画を策定する段階において、①保育需用の多い地域。②希望定員規模六十人以上。③土地の確保と可能性。④近隣の既設認可保育園との適正な距離。⑤安定的な財政基盤等の条件をクリアした四ヶ所の認可外保育施設と一ヶ所の認可保育園を経営する社会福祉法人を県に進達した。市として



神原小学校での健康教育

可外から認可を希望する施設の公募の仕方や要項について、特に定めていない。そういうものがなかったために透明性が若干足りなかったと反省しており新年度にむけて作りたいと考えている。その後の認可促進については、早期に実施計画に載せたい。また保育に欠ける子に対しては、平成十五年度は週二回の牛乳支給を週三回にし、新たに児童の貧血検査、絵本の支給、緊急地域雇用創出特別交付金事業を活用して認可外保育施設へ保育等支援事業を実施する。補助が認可外が少ないことについて認識しており、この問題について沖縄県市長会にも認可外保育園

障害者支援費制度の実施について

公明党代表

■翁長俊英議員

一、障害者福祉サービスは、これまでの措置制度を改め、障害者自らがサービスを選択する支援費制度を、四月から移行することになっている。新しい制度にスムーズに移行できるのか、関係者の不安の声が上がっているが、措置制度から支援費制度に移行する経緯について伺う。

二、国と関係団体との意見交換や意思の疎通が不十分だったため様々な問題点が指摘されてきたが、支援費制度移行に伴う問題は何か。

三、生活支援事業の一般財源化に対して不安の声があるが、将来の財源の確保は大丈夫なのか伺う。

の決議をしてもらい、近々知事を訪問する。また、沖縄振興計画にも認可外保育園の項目を入れ、そして担当大臣にも要請を行って行く。早期解決に向け国と県も一緒にやっていけるような仕組作りをし、この問題に取り組むたい。次に障害児の受入は現在二十三ヶ所です七人の障害児を受け入れており徐々に増やしていきたいという考えをもっている。障害児の問題に関してはノーモラライゼーション、一般の子供達と一緒に育てたいというのも当然のこととそれを公立だけでなく、保育行政全体でやっていかなければならないと考えている。

八、沖縄における優位性、特徴は何か。

■市長及び関係部長

一、平成十二年六月、今後増大、多様化が見込まれる国民の福祉に対する要求に対応するため、社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する法律が制定され、その一環として平成十五年度から障害者福祉サービスについて、支援費制度に移行することになった。同制度はノーモラライゼーションの理念のもと、障害者の自己決定、自己選択を目指すもので、利用者の立場に立ったサービスの提供が求められている。本市では、地域説明会、広報啓発、申請受付等の業務を進めているところである。

四、事業所の数は不十分ではないか。生活支援センターの体制・内容は現状で十分なのか。また、障害者自らが契約をすることになるが、表現のできない人等の権利擁護の問題はどう考えているか。

五、県は乳幼児医療費助成を入院分に関しては五歳未満児まで引き上げ、一日七百円の一部負担の条件付ながら十月から実施する決定をした。本市の対応について伺う。

六、フィルムオフィス是国内に発足以来、急速に各県に設立の動きが広まっている。本市も、県設置のフィルムオフィスに参画への検討をしているが、参加する意義は何か。

七、本市におけるロケーションの実績はあるのか。

係部署と協議しながら、財源確保については、最大限の努力をしていきたい。

四、支援センターは総合福祉センター内の一つあるが、十分だという認識は持っていない。人口十五万人に一つはあるべきということもあり、増設をしたいと考えている。

権利擁護の問題は、契約をする力が足りないという方には補う制度が必要であり、今後検討していきたい。

五、市が負担していた額が軽減されるので、それを活用し六歳未満児まで入院分に関して助成を拡大していく。外来分に拡大することについては現在の厳しい財政状況では困難だが、他府県の状況も参考にしながらどのような方法が可能か検討していく。

六、フィルムオフィスの意義としては、ロケ地の知名度の向上、観光客の誘致、地域経済の活性化が図られるものであり、県との連携により、幅広い情報の把握と効果的な誘致・支援活動が行えるものと期待される。

七、現在観光課に担当者を配置し、ロケへの支援を行っている。実績としては、「ちゅらさん」の撮影支援、「はみだし刑事」映画「リバイバル・ブルース」、「ノエル」などへの協力を行ってきたところであり、今後も積極的に誘致し、市内全域を大いに宣伝したい。

八、貴重な亜熱帯の自然景観、独特な文化、風俗

に恵まれ、また交通アクセスも国内・国外へ開けており、広く海外を含め

た映画・テレビ番組の撮影場所としては最適地であると考えている。



金城町石畳での撮影風景

那覇軍港について

日本共産党代表

■渡久地修議員

一、新軍港は、ホワイトビーチと天願棧橋と現軍港の機能を一体化したものである恐れがある。米軍艦船や空母など接岸可能になるが、新たな基地の強化ではないか。

二、宜野湾市長選に絡み、公共工事受注企業からの献金で関係者が公職選挙法違反容疑で逮捕された。二〇〇〇年十一月の那覇市長選で政治団体の収支報告書を見ると、自民党県連から資金管理団体に約一億七千八百万円。そ

こから確認団体に入っているが確認しておきたい。また出馬表明から投票日までの間に市の公共工事受注企業七社から百九十五万円。選挙期間中に二社四十三万円の献金が記載されてある。事実であるならば、宜野湾市の問題で指摘されているものにあたらないのか。政治と企業献金の問題として、市長の見解を問う。

三、企業献金は禁止すべきであり、特に公共工事受注企業からの献金はただちに禁止すべきであると思うが、見解を問う。

□市長及び助役

一、一月二十三日の那覇港湾施設移設に関する協議会で、浦添市から代替施設では米軍艦艇の母港や空母・原潜運用軍港となる恐れはないかとの質問に対し、防衛施設庁の説明では、「貨物や人員輸送のための積み下ろし等を行っているが、代替施設においてもこの機能を確保することを目的としており、艦艇を恒常的に展開する計画があると

は承知していない」とのことであり、現機能の範囲内としている。

二、公選法に違反する行為はあってはならないものと考えている。自身は正しいものだろうと思う。法律にのっとって適切に報告、問題ないと思う。

三、政治活動に関する重要な問題であるので、国民世論の動向を踏まえながら、国会において慎重に審議の上判断されるべきものであると考える。



移設予定の那覇軍港

学校給食について

日本共産党代表

■前田政明議員

一、神原小PTAアンケートで多くの父母が民間委託に関する不安等を持っている。行政の説明責任は果たされていないと思う。九月実施を強行す

べきでないと考えているが、見解を問う。

二、認可外保育園の認可促進事業について、本市事業計画、待機児童解消計画はどうなっているか。対応と見解を問う。

三、乳幼児医療費無料化

拡大について、①入院、通院の区別をせず六歳未満児まで実施すること。

②支払い方法を現物給付（窓口無料）にすること。

③制度を国に求めることについて見解を問う。

□市長、教育長及び関係部長

一、アンケートは民間委託について保護者の理解度や意見等を調査、事業の検討資料として活用するためのもので、賛否を問うものではないとのこと。内容主として目を通し、第四回保護者説明会で不安等について重点的に説明。一定の理解を得られたと認識。九月からの実施で懸念は解消されると思っている。

二、十五年度に五カ園を新たに創設整備、翌年度から園児受け入れ計画。その後について、現在具体案は策定されていないが、地域保育ニーズの現状及び方向を踏まえ、財政状況を勘案しつつ計画的に取り組んでいきたい。

三、①一月から五歳未満児入院分まで拡大。県の助成拡大予定分についても助成対象。今後県の助成拡大にあわせ、これまでの助成内容を六歳未満児までの入院分に助成拡大、実施していきたい。

通院分については、厳しい財政状況であるので、今後県の動向を見ながら検討していきたい。②国保財政に与える影響が大きく、大変厳しいものがある。③県市長会で決議した経緯もあり、今後とも実現できるよう県や市長会と一緒に行動していきたい。

Q&A
個人質問

市政のここが聞きたい

雇用対策について

■知念博議員(市民の会)

一、首里地区の県道四十九号線沿いの日雇い労働者に施設を整備すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

二、助成や補助等で支援対策はとれないのかどうか伺う。

□関係部長

一、ハローワーク那覇に確認したところ、国の雇用行政の中で、日雇い労働者のための施設整備についての支援策は今のところ計画されていないとのことだった。本市として

新こみ処理施設関連事業の県内企業発注について

■与儀清春議員(自民クラブ)

一、①管理棟②還元施設の設計・施工の県内企業発注及び計画概要について伺う。

二、①施設建設でのリサイクル製品使用。②灰溶融スラグのリサイクル・再資源化について伺う。

□市長及び関係部長

一、①設計が十五年度に、工事は十六・十七年度に分離発注方式での発注予定。事務組合、本市環境業務課等、延床面積約三五〇〇㎡、四階建を計画。②九月を目途に基本計

二分の一支給問題について

■島田正博議員(市民クラブ)

十二月定例会で議決され二月三日の臨時会において予算措置もされた、いわゆる二分の一支給問題について、商品券の活用が方向付けられているが、その後の取り組み状況は、どうなっているか伺う。

□市長及び関係部長

商品券の活用等について職員団体や那覇商工会議所と協議し、商工会議所が地域活性化及び振興を目的とするあけ

那覇市の重要課題について

■金城徹議員(市民の会)

軍港跡利用、都市再開発等を解決する上からも、本市は「県都那覇市の振興に関する協議会」に新たな基金の創設を求める考えはないか、見解を伺う。

二、ハローワーク那覇では、今のところ計画はないとのことだが、現段階でも日雇い労働者の求職を希望すれば、職業相談や斡旋を受けることは可能であり、所定の条件を満たした上で手続きをとれば、失業給付を受けることもできるとのことである。

は、今後国のほうで可能かどうか話し合っていくが、様々な課題が生ずるのではないかと考えられ、施設整備は厳しい状況と思われる。

性について、検討が必要であること。また新たな制度の創設を要望する場合には事業費、事業内容や事業規模の詰め、制度の必要性など、多面的な検討が必要であり、基金創設が果たして協議会場で議論するテーマになじむのかどうか、庁内関係部局で提案するのが妥当なのかどうか含めて、今後の検討課題にしたいと思っている。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

保育行政について

■當間盛夫議員(自民クラブ)

一、すべての子供たちのための保育行政として、市独自の「認定保育」という提案があるがどのように考え、検討するのか。

市独自で基準を決め、認定保育園という形で進めていくべきではないか。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

ブックスタートについて

■大浜美早江議員(公明党)

一、実施に向け読み聞かせボランティアを今後どのように育成し、配置をしていくのか。

二、インフルエンザワクチン接種について、子どもへのワクチン接種に対する公費負担を望む声が多い。患者の治療に要する医療費と予防接種との経費を比較し、公費負担に

スタッフの養成に努め、読み聞かせボランティア養成講座や読書推進活動に関わっている団体でスタッフを育成し、当事業を実施していく。

二、現在、高齢者に対する接種料は三千円。治療費は市立病院試算によると、外来一日約一万二千元。入院七日間で約三十二万円となっている。児童・乳幼児の予防接種は、国の法制化が検討段階にあるので、今後の動向を見守ってきたい。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

IT施策について

■山川典二議員(市民の会)

オープンソースの活用と課題について伺う。

□関係部長

オープンソースとはメーカーの製品でなく、インターネット上で自由に改変ができるソフトウェア群で、著作権も原則フリーで、改変者の判断で自由に頒布ができ、世界中に利用者を持ちかつ日々改善が進んでいく特徴がある。メリットが、低コストで開発でき、利用に際し新たなライセンス

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

私立小学校の誘致について

■洲鎌忠議員(自民クラブ)

私立学校の皆さんは競争であり、競争があればこそ進歩も成長もある。絶対つづれない公立の学校と違い、親に満足、子どもに夢を与え、社会の動向に合うような学校をつくらない

とためという危機感がある。公立だけでなく、私立学校でも十分学ぶことができ、また、選択肢のできる小学校をつくつてもよいと思うが、私立小学校の誘致について当局の見解を伺う。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

一定の基準を満たした施設により厚い助成をし、保育環境の改善を進めることと理解しているが、国基準のほかに基準を設けることは問題があると考えている。認可外保育施設の問題は、今後とも関係部局と調整の上、着実に進めていきたい。

国保行政について

■我如古二郎議員(日本共産党)

一、病院窓口で自己負担が払えない方に、国保法第四四条に基づく減免実施要綱の検討と実施時期及び財源について伺う。

二、沖縄市が障害者手帳の交付や障害者認定を受けていない介護老人に所得税や住民税の控除対象者の認定書を交付した。那覇市の対応を伺う。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、保健センターの改築に向けた基本構想の策定は、平成九年に出された建設基礎調査をどのように位置づけるのか。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

□関係部長

一、要綱は被保険者の生活実状、所得状況等も考慮し、本市の実態に合った内容で整備

城北中学校校舎建設事業について

■大浜安史議員(公明党)

平成十五年度に城北中学校校舎建設事業が計画されているが、環境に考慮した学校施設(エコスクール)のパイロット・モデル事業として計画されているのか。また、城北中学校は、学力は常に上位であり、スポーツも活発である。現在空き教室を部室として利用しているが、校舎改築のため仮校舎プレハブに移ると部専用の部屋がなくなり、ぜひ

□関係部長

文部科学省のパイロット・モデル事業としての認定は受けてはいないが、屋上緑化をはじめ、雨水利用や太陽光、風力の発電システムの導入等、エコスクールとして実施する予定である。また、部室専用プレハブの設置については、可能かどうか検討していく。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。



城北中学校

プロ野球誘致可能な球場整備を

■永山盛廣議員(市民の会)

一、奥武山公園の移管整備については、国の支援が受けられることになり、誠に喜ばしいことである。野球場の整備にあたっては、巨人などプロ球団のキャンプを誘致可能な整備が必要ではないか。

二、市主催のジュニアゴルフ大会は開催できないか。

三、学校での部活をより前向きに活用して、小中学校生の空手養成強化を図れないか。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

二、調査後の新たな市民ニーズにこたえるべく利用団体の意見を拝聴しながら、策定に向けて事務作業を進めていく。

□関係部長

一、将来的にプロ野球の公式戦が開催可能な野球場の整備

認可外保育園への対応について

■屋良栄作議員(市民の会)

一、認可外保育園への公的資金の投入に、市独自の基準を設ける必要はないか。
二、保育に欠けない児童について、児童虐待等その抱えている問題についてどう分析しているか。

■関係部長

一、国の基準が最低基準であることからそれを下回る保育基準を設けることには問題があり、本市としては国の基準

那覇新都心地区新庁舎について

■宮國恵徳議員(自民クラブ)

那覇新都心に建築中の新都心銘苅庁舎や消防庁舎、インキミート施設等は環境共生とコミュニティを重視した庁舎と聞いているが、環境に十分配慮された施設設計になっているのか。特に屋上緑化工事計画はあるのか。

■関係部長

屋上庭園、大屋根による壁面断熱、浸透性舗装を施した広場、雨水・再生水利用、深夜電力を利用した水蓄熱方式空



那覇市IT創造館

母子生活支援施設について

■宮城宣子議員(日本共産党)

母子生活支援施設の建設について。

①開所までの日程と進捗状況

②管理運営について、母子会への委託は考えられないか。

■関係部長

①当初想定した支持層の深さがより深い部分があったため設計変更を余儀なくされ、当初予定より大幅に遅れており、同施設の完成は平成十五年七月中の見込みである。施設管理運営は、委託を考えており、四月中にはプロポーザ

那覇市伝統工芸館の移転について

■当真嗣州議員(日本共産党)

一、市民生活が大変厳しい状況の中、新たに単独事業としてやり直すことは税金の使い方として問題ではないか。八億円の七十五％が起債ということだが、償還額を考えると毎年一億二千万円〜八千万円ぐらいの国庫補助事業をすることができると。

二、モノレールにおける停電、事件、事故及び災害時の対策はどうなっているか。
三、早急に埋蔵文化財センター



那覇市伝統工芸館

雇用対策について

■上原章議員(公明党)

一、平成十五年度新規事業「那覇市若年者トライアル事業」の事業主・求職者の条件、及び推進方法と効果について。
二、海軍壕公園周辺や小緑

ル方式による選定をし、七月に入所決定、八月に開設の予定になっている。

②母子生活支援施設運営が開設後、円滑になされる為に、委託先選定はプロポーザル方式で内容を十分に検討したい。母子寡婦福祉会にもぜひ優秀なスタッフを揃えて応募していただきたい。

■関係部長

一、当事業は本市の中心市街地の活性化、観光産業及び伝統工芸産業の振興に大きく貢献する事業だと考えている。
二、様々な不測の事態に対応した異常時の取扱マニュアルを作成し、日頃から教育の徹底と定期訓練を行う。
三、新都心の第二庁舎等が置かれる区域への建設を位置づけ、貴重な遺跡とともに活用が図れるよう整備を進めたい。

一、建設をすべきではないか。

し国のトライアル雇用終了後に若年者を常用雇用した事業主で、トライアル雇用から常用雇用へ移行する若年者は二十名前後と予想している。広報活動は「なは市民の友」及びホームページ、チラシなどを作成し配布をする。事業効果は、常用雇用

の促進と就業の安定化を図り若年者雇用の安定を図る。
二、那覇交通株式会社琉球バス株式会社は、地域の要望が多い場合、検討したいとのことなので市もバス路線の確保について要望する。

職員給与減額調整額の地域還元について

■崎山嗣幸議員(市民社ネット)

一、①商品券の購入状況と職員の協力状況。②取り扱い店舗の職種状況。③商工会議所や各業界の反応等。④今後の取り組みについて伺う。
二、バス統合問題について、モノレール開業を目前に困難な状況に直面していると言われている。問題点は何か伺う。

■関係部長

一、①職員二六八〇人。総額約一億三千四百万円の購入申込みがあった。②小売、建設

中小企業勤労者福祉サービスセンターの設立について

■玉城義賢(市民社ネット)

一、市長は、施政方針の中で福祉・教育・環境を最重要分野として事業の推進を図るとしているが、中小企業勤労者福祉サービスセンターの設立について、この間の経過と今後の考え方を伺う。
二、市町村合併については、合併ありきでなく、幅広い市民の声を聴取する中で、選択肢として住民アンケート、投票を実施すべきではないか。

一、平成七年〜九年の間、本

障害児・者の支援費制度について

■湧川朝渉議員(日本共産党)

今回の支援費制度によって、障害児、障害者の自己負担が大幅に増える。障害者の方で在宅を例に取れば、約一〇％、

の促進と就業の安定化を図り若年者雇用の安定を図る。
二、那覇交通株式会社琉球バス株式会社は、地域の要望が多い場合、検討したいとのことなので市もバス路線の確保について要望する。

の全業種、飲食店、宿泊業の一部を除く全業種、その他サービス業のうち一般消費生活に関連性が高い業種について選定。③社会的貢献度も高く、市内消費経済に好影響を与えるものであるとしている。④期末手当支給日までに商品券を配布。有効期間は三月十四日から五月三十一日までとなっている。

二、新会社の経営責任の明確化、金融機関等からの融資の確保等があると認識している。

市議会においても質疑が交わされ、調査等も実施されているが、財政難のため設立の目的が立たないまま今日に至っている。本市としては、全国的な傾向や、県内の状況も見ながら慎重に検討していく。
二、住民に対する情報公開や、情報提供を行いながら、那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会の中で、合併に関する協議が迅速かつ着実に進められることが必要である。

市議会においても質疑が交わされ、調査等も実施されているが、財政難のため設立の目的が立たないまま今日に至っている。本市としては、全国的な傾向や、県内の状況も見ながら慎重に検討していく。
二、住民に対する情報公開や、情報提供を行いながら、那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会の中で、合併に関する協議が迅速かつ着実に進められることが必要である。

市長及び関係部長

利用者負担については、所得にかかわらず、必要なときに必要なサービスが利用できるような利用者負担体系となっている国基準額を適用して

健康づくりについて

■仲本嘉公議員(市民社ネット)

一、市民が病気になるから二次予防という予防医学を中心とした新たな施策の展開を前面に打ち出し、福祉・環境とともに事業を展開することについて伺う。
二、来年度、総額三億三〇〇万円も補助金が増となっている。費用対効果を市民にどう反映されているのか。

一、従来の健診による早期発見、治療にとどまることなく健康を増進し、疾病の発病を予防する一次予防にいつそうの重点をおいた対策を推進する必要がある。健康に関わる様々な関

二、来年度、総額三億三〇〇万円も補助金が増となっている。費用対効果を市民にどう反映されているのか。

係者が連携し、個人が健康づくりに取り組むための環境を整備し、健康づくりを総合的に支援していく。
二、補助事業決定にあたっては、



すこやかサークル

優先していきたい。減免制度については、趣旨として大変わ理解できるので、議論を重ねながら可能かどうか一生懸命勉強していきたい。

優先順位を明確にし、必要性や効果について総合的に吟味した上での予算編成となったことを理解賜りたい。

ヤミ金融・サラ金被害が学校に及ぼしている影響について

■渡久地修議員(日本共産党)

北海道で金融業者を名乗る男から、児童の親に金を貸した、子どもに会わせるなどの脅迫する内容の電話があり、学校は子供たちの安全の立場から、授業を中断し集団下校する事件が起きている。本市においてもこのような事例があるのか。どのように対処する

■関係部長

本市においては、学校にヤミ金融絡み等の脅迫電話があった事例は、今年に入ってから二件あった。教育委員会としては、警察などの関係機関との連携を強化するとともに、危機管理の対策の徹底、学校への不審な電話への対応策

農連市場地区市街地再開発事業について

■糸数昌洋議員(公明党)

一、再開発事業は、県の動向が事業推進のカギを握ると言われている。県との協議の状況及び現段階での県の意向はどうなっているか。
二、地域福祉の観点から、障害者生活支援センターを障害

■関係部長

別ではなく地域エリアで三障害(身体・知的・精神)一体の整備ができないか。
三、相談支援事業とケアマネジメント体制の整備を本市障害者プランでも明確に位置づける必要があるのではないか。

一、現在、県と一般会計補助負担等協議を行っているところである。総対的な意向としては、賛同し協力していきたいとのことである。
二、それぞれの障害の特性を踏まえた上で当事者ニーズの把握に努め、沿うよう取り組

などの文書を作成し、全幼稚園、小中学校に不審な電話等があった場合の具体的な行動マニュアルを示して、子どもの安全確保について通知したところである。場合によっては告発等毅然とした対応を行う所存である。

んでいきたいと考えている。
三、平成十五年度に策定計画

セクシヤル・ハラスメント防止策について

■高里鈴代議員(市民・社ネット)
一、新年度の委託事業、受注事業所におけるセクハラ防止策の啓発・指導を新たに推進する考えはないか。
二、市の公的団体に勤める臨時職員が、上司からセクハラを受けたという新聞報道で、市長は助役に調査を指示したとあるが、結果と認識を伺う。

■助役及び関係部長
「今年二月七日付セクハラ防止についての文書を各部署長宛通知し、十日の部長会議において、

国際通りの観光振興地域指定について

■高里良樹議員(自民クラブ)
一、国際通りを観光振興地域に指定をしていく考えはないか。新都心と国際通りを比較すると、むしろ国際通りのほうが観光振興に対する意義は大きいのではないか。
二、山川交差点から鳥堀交差点までの区間からモノレールの儀保駅までのアクセスが十分ではないと考えるが、今後どのように考えていくのか。

■市長及び関係部長
一、民間観光関連施設の設置

資金繰り円滑化借換保証制度について

■喜舎場盛三議員(公明党)
一、中小企業が既にご利用している保証付き融資の借り換えを促し、毎月の返済負担を軽減する「資金繰り円滑化借換保証制度」がスタートしている。より多くの中小企業経営者が利用するよう、P・R等を行ってもらいたいがどうか。
二、介護予防や市民の健康づくりのため、どのような取り組みがあるか。

中の新プランの中でも重点施策の一つとして考えている。

国吉真徳議員(市民・社ネット)

各主管部課は関係計十二団体に防止関連規程等を配布、情報提供し助言指導を行うようにしている。
二、昨年十二月十九日関係部に

「認可外保育園への助成を大幅に広げているが、国ははっきり認可外へは助成しないと断言している。助成のあり方及び認可外問題の解決策をどのように考えているのか。」

農業行政について

■中村昌樹議員(市民・社ネット)
一、真和志農協生産部会が昨年三月から毎週土曜・日曜にハルサイ市という直売店を実施している。行政はその事実を確認しているか。又どのような支援を行っているのか。
二、今後、那覇市世界遺産周辺整備全体計画の策定を踏まえ、儀保駅からの快適なアクセス道路の確保に向け、その整備手法及び可能性について地域住民や関係部局と調整を図り、検討していきたい。

■市長及び関係部長
一、JA国場支店において催されており、市場に出荷され

障害児・者支援について

■狩俣信子議員(市民・社ネット)
一、国は、市町村に配分するホームヘルプサービスの補助金に上限をつけないといっているが、那覇市はどうか。重度身障者へのホームヘルプの週時間はどうなっているか。
二、県によると、待機児童解消のため認可保育園があと五十園予定され、その内十一園は那覇市のものである。十六

も健康診査、健康相談等の保健事業を実施しており、今後

保育行政について

■国吉真徳議員(市民・社ネット)
一、待機児童の解消は、今なお成果が得られないが、いつ解消され、また、解消後は新たに定員割れの問題が生ずると考えるが、今後の保育所の運営のあり方について伺う。
二、認可外保育園への助成を

「解消の時期について明示することは困難だが、これまでの施策を継続し、国の諸施策を活用しつつ早期解消に努める。定員割れの問題は保育所整備計画の中でその都度検証し、適正水準の確保を図る。
二、基本的には認可保育所設置の促進により改善を図るべきと認識しているが、現状では認可外保育施設の助成を着実に進めていく必要がある。助成は、法的な制約を考慮しながら進めていきたい。」

DFSグループの新都心出店計画について

■唐真弘安議員(市民の会)
一、DFS側は三月七日までに県知事に最終決断を求めているが、本市として何らかの働きかけは必要ではないか。
二、古島郵政団地入口に隣接するトンネル壁面の落書きを無くし、照明も今の二倍の明るさに工夫してもらい、気持ちの良い古島駅の完成を見たいものと思っているが、できるだろうか。

■関係部長
「沖縄振興計画の中で、宜野湾西海岸を観光振興地域に

年度までに五園なら、残りの六園は返上するの

■市長及び関係部長
一、ホームヘルプは週二十時間、月に最高九十三時間となっている。ホームヘルプサービスでは、国庫補助基準で一月当たり概ね一二五時間の基準が設けられており、国基準まで引き上げていきたい。
二、五カ所の認可保育園の創

設により待機児童は随分緩和されるが、引き続き待機児童解消のための施策は必要である。財政の問題はあるが、責任を持って十八年度以降も認可化を促していきたい。

学校給食民間委託について

■前田政明議員(日本共産党) 神原小学校保護者説明会で、学校給食民間委託の九月実施は性急過ぎる等の意見があった。父母の思いを受け止め、民間委託はやるべきではない。当局の見解を問う。

■教育長
本県公立学校で始めての取り組みであることから、保護者が安全性に不安を抱くのは当然のことと受け止めている。安全性の確保を具体的な方法論

座覇政為議員(自民クラブ)

平成十五年度予算で、補助金の増減額の対象となったものがあれば、その理由は何か。沖縄芝居への補助金に二百万円ついているが、補助の目的、基準もわからないようでは市の幹部がどうにでも使えることになり、それを避けるためにもぜひとも基準を明確にしてもらいたい、どうか。

■助役及び関係部長
補助金は、対前年度比で、約三億二二〇万円の増となっている。建設補助金の増が大きな要因で、認可保育園創設・改築事業一八〇〇万円、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発組合補助金二億七八四万円(半分は国庫補助)等が予算計上されている。沖縄芝居支援

る。財政の問題はあるが、責任を持って十八年度以降も認可化を促していきたい。

奥武山野球場整備計画について

■宮里光雄議員(市民の会)
一、プロ球団の春季及び秋季キャンプの誘致について待望論があるが、球場整備にあたり、今後オープン戦ならびに公式戦の誘致を視野に入れた積極的な施設整備を計画してほしいが、どうか。
二、複数箇所開催となった成人式典並びに懇親会等につい

て、各地域、各学校単位の行事内容をどのように評価しているか。
■関係部長
一、整備構想を策定するに当たっては、将来的にプロ野球の公式戦が開催可能な整備を検討している。今後、国や県と連携の上、早期に野球場の整備を図り、誘致

埋蔵文化財について

■久高友弘議員(市民の会) 埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の取り扱いについては、文化財保護法に基づき、適正に行わなければならない。平成十四年六月定例会において、教育長は、法律違反をした職員に対し、今一度調査をして対応したいと答弁されたが、その後どうなったか。ナーチ

■比嘉亨議員(市民・社ネット)
一、神原小学校の教師、栄養士、調理員の合意は得られているのか。
二、保護者アンケートをどう分析、理解しているのか、認識を伺う。

補助金等について

■座覇政為議員(自民クラブ) 平成十五年度予算で、補助金の増減額の対象となったものがあれば、その理由は何か。沖縄芝居への補助金に二百万円ついているが、補助の目的、基準もわからないようでは市の幹部がどうにでも使えることになり、それを避けるためにもぜひとも基準を明確にもらいたい、どうか。



古島郵政団地入口に隣接するトンネル

て、各地域、各学校単位の行事内容をどのように評価しているか。
■関係部長
一、整備構想を策定するに当たっては、将来的にプロ野球の公式戦が開催可能な整備を検討している。今後、国や県と連携の上、早期に野球場の整備を図り、誘致

埋蔵文化財について

■久高友弘議員(市民の会) 埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の取り扱いについては、文化財保護法に基づき、適正に行わなければならない。平成十四年六月定例会において、教育長は、法律違反をした職員に対し、今一度調査をして対応したいと答弁されたが、その後どうなったか。ナーチ

■関係部長
埋蔵文化財の発掘に係る調査委員会を平成十四年六月に設置し、二カ月にわたり調査検討を行ってきた。その結果、法令などに抵触

学校給食の民間委託について

■比嘉亨議員(市民・社ネット)
一、神原小学校の教師、栄養士、調理員の合意は得られているのか。
二、保護者アンケートをどう分析、理解しているのか、認識を伺う。

■関係部長
一、学校給食の民間委託は、

補助金等について

■座覇政為議員(自民クラブ) 平成十五年度予算で、補助金の増減額の対象となったものがあれば、その理由は何か。沖縄芝居への補助金に二百万円ついているが、補助の目的、基準もわからないようでは市の幹部がどうにでも使えることになり、それを避けるためにもぜひとも基準を明確にもらいたい、どうか。

■助役及び関係部長
補助金は、対前年度比で、約三億二二〇万円の増となっている。建設補助金の増が大きな要因で、認可保育園創設・改築事業一八〇〇万円、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発組合補助金二億七八四万円(半分は国庫補助)等が予算計上されている。沖縄芝居支援

が図られるよう取り組んでいきたい。
二、各会場とも、それぞれの地域の特性を活かし、手作りで、温かみのある感動的な成人式であった。今後、アンケート調査等も含めて、成人式のあり方を検討し、強力にバックアップをしていきたい。

埋蔵文化財について

■久高友弘議員(市民の会) 埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の取り扱いについては、文化財保護法に基づき、適正に行わなければならない。平成十四年六月定例会において、教育長は、法律違反をした職員に対し、今一度調査をして対応したいと答弁されたが、その後どうなったか。ナーチ

■関係部長
埋蔵文化財の発掘に係る調査委員会を平成十四年六月に設置し、二カ月にわたり調査検討を行ってきた。その結果、法令などに抵触

学校給食の民間委託について

■比嘉亨議員(市民・社ネット)
一、神原小学校の教師、栄養士、調理員の合意は得られているのか。
二、保護者アンケートをどう分析、理解しているのか、認識を伺う。

■関係部長
一、学校給食の民間委託は、

補助金等について

■座覇政為議員(自民クラブ) 平成十五年度予算で、補助金の増減額の対象となったものがあれば、その理由は何か。沖縄芝居への補助金に二百万円ついているが、補助の目的、基準もわからないようでは市の幹部がどうにでも使えることになり、それを避けるためにもぜひとも基準を明確にもらいたい、どうか。

■助役及び関係部長
補助金は、対前年度比で、約三億二二〇万円の増となっている。建設補助金の増が大きな要因で、認可保育園創設・改築事業一八〇〇万円、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発組合補助金二億七八四万円(半分は国庫補助)等が予算計上されている。沖縄芝居支援

安懸念等に丹念に目を通し、民間委託への正しい理解が得られているかという趣旨に沿って、保護者の理解が十分な点に焦点を絞って説明を行った結果、論議も尽くされたものと判断できたことから、保護者の一定の理解は得られたものと認識している。

埋蔵文化財について

■久高友弘議員(市民の会) 埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の取り扱いについては、文化財保護法に基づき、適正に行わなければならない。平成十四年六月定例会において、教育長は、法律違反をした職員に対し、今一度調査をして対応したいと答弁されたが、その後どうなったか。ナーチ

■関係部長
埋蔵文化財の発掘に係る調査委員会を平成十四年六月に設置し、二カ月にわたり調査検討を行ってきた。その結果、法令などに抵触

学校給食の民間委託について

■比嘉亨議員(市民・社ネット)
一、神原小学校の教師、栄養士、調理員の合意は得られているのか。
二、保護者アンケートをどう分析、理解しているのか、認識を伺う。

■関係部長
一、学校給食の民間委託は、

補助金等について

■座覇政為議員(自民クラブ) 平成十五年度予算で、補助金の増減額の対象となったものがあれば、その理由は何か。沖縄芝居への補助金に二百万円ついているが、補助の目的、基準もわからないようでは市の幹部がどうにでも使えることになり、それを避けるためにもぜひとも基準を明確にもらいたい、どうか。

■助役及び関係部長
補助金は、対前年度比で、約三億二二〇万円の増となっている。建設補助金の増が大きな要因で、認可保育園創設・改築事業一八〇〇万円、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発組合補助金二億七八四万円(半分は国庫補助)等が予算計上されている。沖縄芝居支援

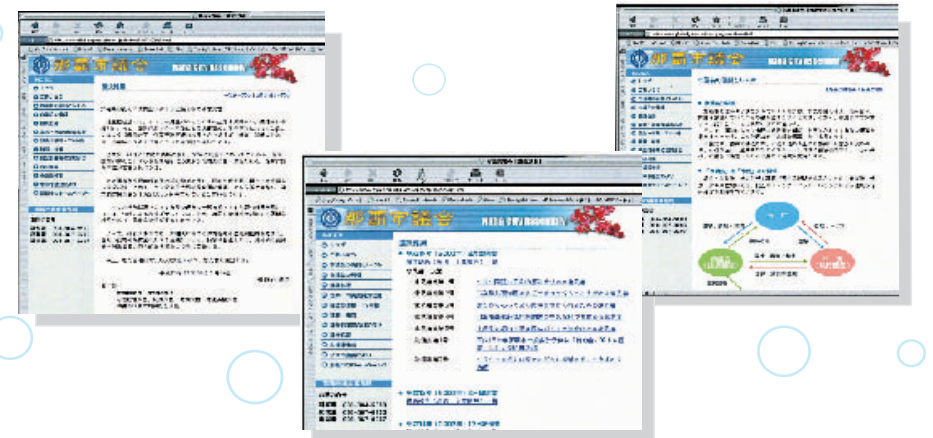
定例会で可決された主な議案

- 那覇新都心の事務所移転に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- 那覇市税外収入金の督促及び滞納処分に関する条例及び那覇市水洗便所改造等資金貸付基金条例の一部を改正する条例制定について
- 那覇市暴走行為及び暴走行為をおおる行為の防止に関する条例制定について
- 那覇市ーT創造館の設置及び管理に関する条例制定について
- 那覇新都心多目的広場条例制定について
- 平成十五年那覇市一般会計予算
- 平成十五年那覇市土地区画整理事業特別会計予算
- 平成十五年那覇市下水道事業特別会計予算
- 平成十五年那覇市老人保健特別会計予算
- 平成十五年那覇市介護保険事業特別会計予算
- 平成十五年那覇市病院事業会計予算
- 平成十五年那覇市水道事業会計予算

二月臨時会

平成十五年二月臨時会は二月三日に招集され、一日間の会期で開催されました。本臨時会に市長から提案された監査委員の選任議案と平成十四年十二月定例会において修正可決された「那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」に基づき、職員給与の増額補正の議案、平成十四年度那覇市一般会計補正予算の

市議会ホームページの開設



市議会（我那覇生隆議長）では、「親しみのある、開かれた市議会」にむけて、平成十五年三月七日「那覇市議会ホームページ」を開設しました。ホームページはこれまでの会議録検索を含め、議会のしくみ、議会開催日程及び議員の顔写真の紹介、意見書・決議等の掲載をしています。開設式で我那覇生隆議長からIT時代にふさわしく「那覇市議会ホームページが市民と議会を結ぶ手軽なツールとしてご活用されるよう希望します。」と挨拶がありました。

「那覇市議会史」第五巻発刊

議会の記録・アメリカ統治期（合併後）

本巻は、那覇市と真和志市が合併し大那覇市が誕生した昭和三十三年（一九五八年）二月議会から、沖繩が祖国復帰した昭和四十七年（一九七二年）五月議会まで「アメリカ統治期」の約十五年間の那覇市議会の活動を議会記録の中から主要案件を選定し収録しました。この時期はアメリカ統治下にあり米軍基地問題を抱



人事議案

監査委員

那覇市監査委員のうち仲村善信氏の辞任に伴い、新たに高良幸勇氏が監査委員に選任同意されました。



高良幸勇氏

収入役

前収入役の辞任に伴い、新たに那覇市収入役に、當銘芳二氏が収入役に選任同意されました。



當銘芳二氏

都市行政問題研究会総会

平成十五年二月十九日 東京・麹町会館

都市行政問題研究会（会長 山口廣陸・四日市市議会議長）の総会が平成十五年二月十九日に東京都の麹町会館で開催されました。総会では昨年十一月から十二月に実施した「IT（情報技術）時代に対応した市議会のあり方」についての「議員アンケート調査結果」「加盟市調査結果」の報告を了承するとともに、来年二月にまとめる調査研究報告書（骨子案）が全会一致で承認されました。また平成十五年度事業計画・予算について事務局より

議会事務局人事

（四月一日付け）

議会議長 當山忠彦（国民健康保険課主任主事）
▽庶務課庶務係主事 与那嶺誠子（新採用）

出向

▽上原悟（調査課長）
▽稲福吉久（調査課主幹）
▽宮城武（議事課係長）
▽高江洲修（議事課主幹）
▽山城裕（庶務課主任主事）
▽金城美和子（庶務課主事）

他県からの行政視察

一月	丸亀市議会 1人
八代市議会 5人	飯塚市議会 2人
鳥栖市議会 3人	行橋市議会 7人
大田区議会 3人	浜松市議会 3人
長岡京市議会 2人	泉佐野市議会 3人
柏原市議会 3人	伊東市議会 6人
飯能市議会 2人	二月
徳山市議会 3人	栃木市議会 5人
大分市議会 2人	東予市議会 3人
福山市議会 5人	いわき市議会 8人
草加市議会 9人	瑞穂町議会 2人
光市議会 8人	牟礼町議会 9人
袖ヶ浦市議会 3人	松山市議会 4人

議会メモ

二月	16日	教育福祉常任委員会	3日	二月臨時会	本会議（議案説明聴取・質疑・討論・表決）	4日	厚生経済常任委員会	5日	教育福祉常任委員会	10日	教育福祉常任委員会	14日	〃	17日	議会運営委員会	18日	教育福祉常任委員会	19日	〃	20日	〃	21日	二月定例会	27日	本会議（代表質問）	28日	本会議（代表質問）		
三月	3日	本会議（個人質問）	4日	本会議（個人質問）	5日	本会議（個人質問）	6日	本会議（個人質問）	7日	本会議（議案に対する質疑・委員会付託）	10日	四常任委員会	11日	四常任委員会	12日	四常任委員会	13日	本会議（補正予算議案等の委員長報告・質疑・討論・表決）	14日	四常任委員会	17日	四常任委員会	18日	四常任委員会	20日	議会運営委員会	24日	厚生経済常任委員会	本会議（委員長報告・質疑・討論・表決）